

文化芸術推進基本計画（第2期）の策定に向けた意見

2022年8月5日

特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク

舞台芸術制作者オープンネットワーク(Open Network for Performing Arts Management, 通称ON-PAM / オンパム)は、舞台芸術が多様な価値観の発露として、社会に活力と創造性をもたらすという認識のもと、国内・海外の舞台芸術制作者と有機的なネットワークを構築し、制作者・アートマネージャーのエンパワメント、相互の協働を促進する環境整備を行っています。

2022年8月現在、正会員175名、学生会員10名、個人賛助会員11名、団体賛助会員14団体の舞台芸術制作者個人および賛同する個人・団体が参加しているネットワーク組織です。

2017年文化芸術推進基本計画（第1期）策定の際には、「『文化芸術推進基本計画の策定に向けた検討』に対する要望書」を提出し、文化審議会のヒアリング団体としてお話しさせていただきました。

コロナ禍においては創造環境の課題に着目し、「舞台芸術事業の契約について—持続可能な創造環境整備のためのステートメント」の発表および契約にまつわるアンケート調査や講座事業を展開し、本取組みをきっかけに、文化庁「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」の委員として理事長の塚口が参加し、ガイドライン作成に携わりました。

コロナ禍において舞台芸術を取り巻く環境が大きく変容するなか、次世代の舞台芸術の担い手が希望をもって活動できる持続可能な創造環境を築くこと、ひいては舞台芸術の振興に繋げるべく、当ネットワークより、文化芸術推進基本計画（第2期）策定に向けまして、以下の通り意見を提出いたします。

① 「ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策」について

①-1 「活動」への支援から「団体（文化芸術団体、中間支援団体等）および個人（フリーランス）」への支援へ

現在も新型コロナウイルス第七波の影響により、多くの舞台芸術作品が公演中止となっています。「Arts For the Future!2」をはじめとしたコロナ禍における支援策は、公演や展示等の鑑賞から対価を得る活動の実施を伴うものであり、ウィズコロナを想定せざるを得ない状

況では、鑑賞を伴う活動を基準とした支援からリサーチ等創作の準備やトレーニング、人材育成、団体のガバナンス維持・強化を含めた団体や個人への活動継続支援へ広げることも必要です。

また、助成金、補助金といった金銭的な支援策に加え、

- ・ 契約、会計管理、経営、ハラスメント対策といったガバナンスに関する相談窓口の設置
  - ・ 契約・会計管理・経営・ハラスメントなどの知識・技術の向上を目的とした学びの機会
  - ・ 人材育成を目的とした国内外での研修制度
  - ・ 世界の最新動向を把握するための調査研究への支援
- 等、多様なメニューの提供が効果的と考えます。

## ① -2 国際文化交流・協力の推進を

コロナ禍で最も打撃を受けたことの一つである国際交流等の推進（文化芸術基本法第十五条）に資する施策も重点的に検討が必要です。本来東京オリンピック2020と共に実施される予定だった多くの国際的な文化プログラムが変更やキャンセルとなり、文化間の理解や相互尊重につながる活動が難しくなりました。2015年の国連総会で合意された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」でも「3.6.（文化）我々は、文化間の理解、寛容、相互尊重、グローバル・シチズンシップとしての倫理、共同の責任を促進することを約束する。我々は、世界の自然と文化の多様性を認め、すべての文化・文明は持続可能な開発に貢献するばかりでなく、重要な成功への鍵であると認識する。」ということが宣言されています。持続可能な社会の実現に貢献するため、海外マーケットへの展開とは別に、異文化の相互理解・尊重をより一層育む国際文化交流・協力の推進に関する計画を、文化芸術推進基本計画（第一期）の戦略3を更新するかたちで再度ご検討ください。

## ② 「文化と経済の好循環を創造するための方策」について

### ② -1. 次世代の芸術家、制作者、スタッフの育成や文化芸術が享受できる環境整備を見据えたグランドデザインを

本諮問では、「文化芸術の成長産業化、文化観光の推進等による文化振興への再投資」とありますが、文化と経済の好循環を目指すためには、新しい市場への展開と同時に、新しい創造性を育む土壌が必要です。また、文化芸術を享受できる裾野を広げ文化と経済の好循環が、次世代の芸術家等の育成や公益に資する活動への支援といった長期的な基盤形成を視野においた施策となることを期待します。

## ③ 「文化芸術行政の効果的な推進のあり方」について

### ③-1. 全国の中間支援団体との連携を

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各省庁や自治体、民間財団等において支援策の拡充が進み、多くの文化芸術団体、フリーランスで活動する個人の芸術家等が支援を受けることができた一方、公演や展示等の鑑賞から対価を得る経済活動への支援という制度設計は、舞台芸術活動を行っている非営利または大都市以外の舞台芸術関係者には支援が十分に行き届かないという課題があります。

文化芸術基本法第二条三項では、「文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに鑑み、国民がその年齢、障害の有無、経済的な状況又は居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備が図られなければならない。」ということが基本理念として掲げられています。誰しものが文化芸術を創造し享受する権利、いわゆる文化権を保証する環境整備は、コロナ禍での支援策では上記課題により十分に進めることができなかつたため、文化芸術推進基本計画（第二期）において、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策の基軸として重点的に施策を講ずるべきと考えます。

多様な人々が文化芸術を鑑賞、参加、創造できる環境整備に向けた制度設計および実装していくためには、地域やコミュニティの実態を把握し、関係者とコミュニケーションを取れる近さをもった地域分散型の専門機関が必要と考えます。

助成金、補助金だけでなく相談窓口や国際交流、ガバナンス強化等の支援においては、支援する機関が、文化芸術の専門人材により構成され、対象の現状把握をしたうえで、制度設計、運用、評価をするサイクルが必要です。その実効性を持たせる現実的なスケールを鑑みた場合、都道府県もしくは地域ブロックといった小規模な単位できめ細やかな文化芸術行政を実装できる基盤が的確と考えます。

文化芸術推進基本計画（第1期）戦略6 地域の連携・協働を推進するプラットフォームの形成があり、中間報告では一定の評価が認められています。

第2期では本戦略を発展させ、「地域の連携・協働を推進」から「文化芸術行政の効果的推進」を担うプラットフォームの形成を目指し、計画することを提案します。

具体的には地域版アーツカウンシル、アーツカウンシルがない自治体においては民間の中間支援団体と連携し、

- ・国の文化予算の補助金・助成金含む資源の配分・調整事業
- ・各種相談窓口や国際交流、ガバナンス強化のため支援事業
- ・現場の実態や国際情勢の把握を行う調査研究事業
- ・文化芸術の本質的価値、社会的・経済的価値を評価する定性的評価を含む評価事業

等を推進する機関の設置が考えられます。

### ③-2. 専門人材の育成・雇用・労働環境整備を

上記の支援策の拡充や国際交流、文化と経済の好循環のグランドデザイン、中間支援団体との連携他全てにおいて、制作者、プロデューサー等アートマネジメント人材の専門性を高め、中長期的にキャリア形成ができる雇用の確保、またジェンダー格差をなくし、ライフイベントと両立できる持続可能な労働環境整備が大前提です。文化芸術推進基本計画（第二期）においても、専門人材の育成・雇用・労働環境整備への施策を重点的に議論くださいますようお願いいたします。

以上

# 舞台芸術分野に関する現状の課題と問題意識、中長期的な振興方策の在り方

<p>芸術支援</p>	<p><b>現状 ①</b></p> <p>各地域の芸術家／芸術団体の把握や支援の浸透が不十分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「文化芸術活動の継続支援事業」ON-PAMが発行した確認番号(全1,167件)のうち約半数が関東からの申請。</li> <li>「新型コロナウイルスによる芸術文化活動への影響に関するアンケート」(2020年4月・ケイスリー株式会社)の回答数3,053のうち関東地方が63%(1,909件) それ以外37%(1,144件) *参考1)。一方、同時期の各自治体でのアンケート回答数は6府県市(福岡県、広島県、大阪府、宮城県、福井県、札幌市)で4,259件にのぼる。*参考2)</li> <li>文化芸術予算の地域格差はやや拡大傾向にある(「国の自治体への文化芸術予算配分の効率性についての新たな指標に向けて」より) *参考3)</li> </ul>	<p><b>課題 ①</b></p> <p>文化芸術予算や各リソース(人、情報、機会)の地域格差の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地の芸術家／芸術団体の実態把握、支援を浸透させるための施策が必要。</li> <li>経済的支援だけでなく、各地域の特性を反映した課題解決支援や芸術活動を持続可能にするガバナンス向上のための支援(相談窓口やプロボノ等人的支援他)も必要。</li> </ul>	<p><b>中長期的な振興方策の在り方①</b></p> <p>地域分散型ネットワークの活用によるきめ細やかな支援を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域版アーツカウンシル、民間の中間支援組織等を活用し、各地域の芸術家／芸術団体を支援するリグラントのシステム整備。</li> <li>経済的支援だけでなく各種相談窓口やリスクリングの機会提供、他地域・海外とのネットワーク構築、調査・研究また評価へのサポートなど多様な支援を各地のプラットフォームで実装。</li> </ul>
<p>労働環境</p>	<p><b>現状 ②</b></p> <p>中長期で働ける労働環境未整備、地方との収入格差</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸術団体向け調査では「10年後も今の仕事を続けたいと思わない」「育児介護の必要性があった場合この仕事を続けられると思わない」が約半数(2018年「芸術団体の就労環境改善に関する調査研究」芸団協) *参考4)</li> <li>都市部と地方の有期職員の年収格差が大きい。(「舞台芸術に関わるマネジメント専門人材の労働環境実態調査2019」Explat) *参考5)</li> </ul>	<p><b>課題 ②</b></p> <p>全国的な労働環境改善およびワークライフバランスの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有期雇用、低賃金、長時間労働の改善が急務。</li> <li>結婚・出産・育児・介護等ライフイベントとの両立支援が必要。</li> <li>人材の都市部への偏りを解消。</li> <li>舞台芸術制作者の専門性の認知普及。</li> </ul>	<p><b>中長期的な振興方策の在り方②</b></p> <p>各地域で安定したキャリアを形成できる持続可能な労働環境整備を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域での活動における安定した収入と雇用の創出。</li> <li>各地のプラットフォームや芸術団体間での人材の循環を促進。</li> <li>舞台芸術制作者のキャリアアップ支援(リスクリング等)。</li> <li>ジェンダー格差をなくし、ライフイベントと両立できる持続可能な労働環境整備。</li> </ul>
<p>国際交流</p>	<p><b>現状 ③</b></p> <p>気候変動により国際交流や国際的な事業の在り方が変容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州の国際舞台芸術フェスティバルや国際美術展では、アジア等欧州圏外からディレクター、キュレーターが登用されるなど、世界のアートシーンの地図が変容。</li> <li>文化間の理解、寛容、相互尊重、グローバル・シチズンシップとしての倫理、共同の責任の促進が確認されている。(国連総会「持続可能な開発のための2030アジェンダ」)</li> </ul>	<p><b>課題 ③</b></p> <p>協働型の国際交流へシフトチェンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピックを契機に実施した日本博の海外展開(ジャポニズム2018[仏]、Japan2019[米国])およびTOKYO2020文化プログラムの成果を受け、発信型から協働型の国際交流へのシフトが必要。</li> <li>継続するコロナ禍、気候変動というグローバルな課題を共に考え、芸術的アプローチの試行と実践を行うパートナーシップおよび貢献が求められている。</li> </ul>	<p><b>中長期的な振興方策の在り方③</b></p> <p>地域の多様性を活用し、国際的な芸術創造環境への貢献を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルとグローバルな視点を併せもち、国際協働できるキュレーター、フェスティバル／劇場ディレクターの育成。</li> <li>世界のアートシーンの課題解決・発展へ貢献するため、国際会議やプラットフォームへの参画および招致や国際協働事業への支援。</li> </ul>

## 国への期待：

### 地域のプラットフォームを活用した

- ①きめ細やかな文化芸術支援
- ②持続可能な労働環境整備
- ③国際的な芸術創造環境への貢献

## ON-PAMの取り組み

舞台芸術制作者オープンネットワーク（ON-PAM）は、アーティスト・芸術団体と観客の間を繋ぎ、社会に接する存在である「舞台芸術制作者」個々人が主体となって、同時代の舞台芸術の社会的役割の定義・認知普及、文化政策などへの提案・提言を行い、舞台芸術及び社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし活動するオープンネットワークです。

舞台芸術分野での現状・課題に対し、以下の取り組みを行っています。

### 芸術支援

各種調査研究、アドボカシー活動、勉強会等実施  
・2020年:調査研究 [「国の自治体への文化芸術予算配分の効率性についての新たな指標に向けて」](#)  
(公益財団法人セゾン文化財団次世代の芸術創造を活性化する研究助成)  
・2020年：文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」確認番号発行団体（発行数：1,167件）  
・2022年 [「文化庁 令和3年度補正予算事業 ARTS for the future!2 募集要項（2022年2月15日 Ver.1.0）」](#)に関する要望書提出

### 労働環境

コロナ禍において、適正な契約締結に向けた調査研究、アドボカシー、講座事業を実施  
・2020年 [「舞台芸術事業の契約についてー持続可能な創造環境整備のためのステートメント」](#) 発表  
・2020年 [「舞台芸術制作者に向けた契約に関する実態調査」](#) 実施  
・2021年 [「舞台芸術の『契約』にまつわる連続講座」](#) 実施

### 国際交流

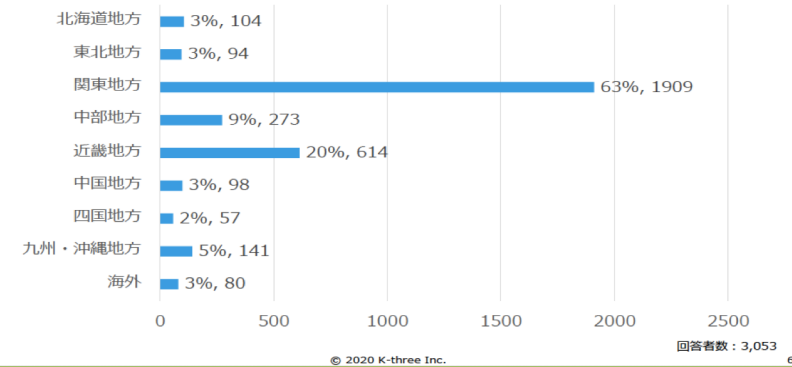
アジアを中心とした舞台芸術のネットワーク組織と連携し国際会議やネットワーク事業を開催  
・アジアの舞台芸術制作者と協働し、[ON-PAMアジア会議](#)開催（2015・韓国、2017・シンガポール、2019・タイ）  
・官民共同のプラットフォーム [Asia Producers Platform](#) に参画（2014～2019）  
・2022年：欧州のネットワーク [IETM](#)（International Network for Contemporary Performing Arts）に加盟

# 参考資料

参考1) 新型コロナウイルスによる芸術文化活動への影響に関するアンケート結果  
(2020年4月公開・ケイスリー株式会社) より

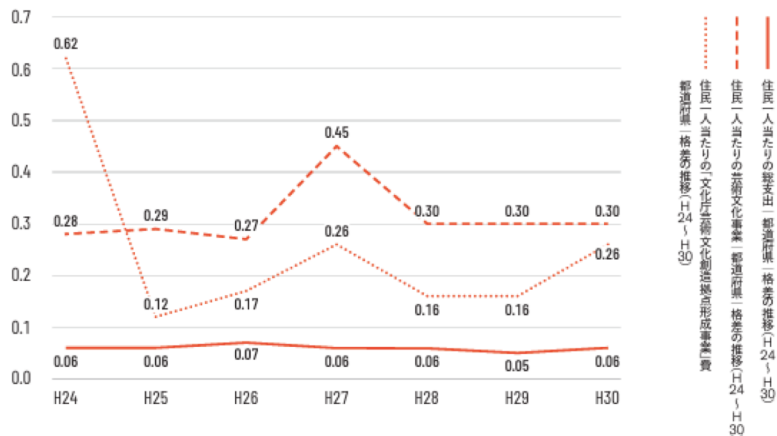
回答数3,053のうち関東地方が63%(1909件)  
それ以外37%(1144件)

Q2-1. あなたの活動拠点のある地域を教えてください (複数回答可)



参考3) 「国の自治体への文化芸術予算配分の効率性についての新たな指標に向けて」  
(2020年舞台芸術制作者オープンネットワーク) <http://onpam.net/?p=5513>

文化芸術予算の地域格差はやや拡大傾向にある



参考2)

2020年各自治体でのアンケート回答数は6府県市 (福岡県、広島県、大阪府、宮城県、福井県、札幌市) で4,259件

■福岡における文化芸術関係者の新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査 (2020年5月)

<https://www.as-fuk.com/20200511covid19.pdf>  
福岡県内で文化芸術に関わる個人および事業所: 回答数706件

■大阪における文化芸術関係者への新型コロナウイルスの影響に関する実態調査 (2020年6月・一般財団法人おおさか千島財団)

<https://www.facebook.com/osakaartssurvey2020/>  
大阪で文化芸術に関わる個人および団体・事業所: 回答数910件

■広島県における文化芸術関係者への新型コロナウイルスの影響調査 (2020年7月・公益財団法人ひろしま文化振興財団)

[http://www.h-bunka.or.jp/zaidan/survey/pdf/hiroshima\\_artssurvey2020re.pdf](http://www.h-bunka.or.jp/zaidan/survey/pdf/hiroshima_artssurvey2020re.pdf)  
広島県で文化芸術に関わる個人および団体・事業所: 回答数529件

■宮城県における文化芸術関係者への新型コロナウイルスの影響に関する実態調査 (2020年7月・宮城県内の文化芸術に関わる有志一同)

[https://drive.google.com/file/d/1GV-gT1b\\_L0m-nkKEwK5qEezvgNtJKcBJ/view](https://drive.google.com/file/d/1GV-gT1b_L0m-nkKEwK5qEezvgNtJKcBJ/view)  
宮城県で文化芸術に関わる個人および団体・事業所: 回答数407件

■新型コロナウイルスの影響下における兵庫県内の芸術文化活動に関する調査研究 (2021年3月・神戸大学大学院国際文化学研究所 藤野研究室)

[https://381aeeee-9458-467a-be49-b416df4bdf96.filesusr.com/ugd/99ac94\\_151045053b0748e98452d4d7dca58b38.pdf](https://381aeeee-9458-467a-be49-b416df4bdf96.filesusr.com/ugd/99ac94_151045053b0748e98452d4d7dca58b38.pdf)  
兵庫県で文化芸術に関わる個人および団体・事業所: 回答数605件

■新型コロナウイルス感染長期化に対峙する札幌の文化芸術関係者の活動再開への道を探るアンケート調査

(2020年6月・関鎮京[北海道教育大学]小田井真美[さっぽろ天神山アートスタジオ])  
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/11306/1/%e9%80%9f%e5%a0%b1%e7%89%8820200610.pdf>  
札幌市内・近郊で文化芸術に関わる個人および団体・事業所: 回答数1,102件

# 参考資料

参考4) 「芸術団体の就労環境改善に関する調査研究」 (2018年3月公益社団法人日本芸能実演家団体協議会)  
 chrome-extension://efaidnbmninnbpcjagpcjclefindmkaj/https://www.geidankyo.or.jp/img/research/2017research\_all.pdf

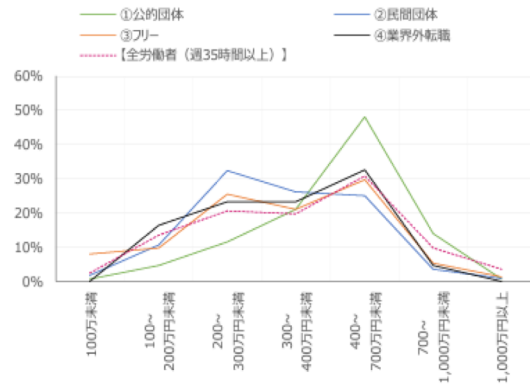
芸術団体向け調査では「10年後も今の仕事を続けていられると思わない」  
 「育児介護の必要性があった場合この仕事を続けられると思わない」が約半数

図7-9-4 10年後も今の仕事を続けられると思うか (n=274) 図7-9-6 育児や介護の必要性が生じた場合、今の仕事を続けられると思うか (n=268)



参考5) 「舞台芸術に関わるマネジメント専門人材の労働環境実態調査2019」  
 リサーチ：主催/特定非営利活動法人Explat 調査実施/一般社団法人芸術と創造  
<http://www.explat.org/hrd/event/2019/report.html>

舞台芸術のマネジメント専門人材を対象とした調査では、  
 年収の分布が一般労働者と比較して、民間団体、フリーランスの水準が低い。



都市部と地方の有期職員の年収格差が大きい。

